

第40回調査 <2003年9月調査>

●久しぶりの景気の底離れ

「中小企業家しんぶん」の11月5日号では、中同協の全国の景況調査結果（七～九月期）について、「底離れするも自立力弱く鈍い改善」という評価が載っていました。景気に対する見方が改善されている一方で、依然として経営環境には厳しいものが見られるという評価です。それでは、大阪についてはどうなっているのでしょうか。

前期（四～六月期）と比較した業況判断、売上高、経常利益のD I 値（好転・増加から悪化・減少の%値を引いたもの）はそれぞれ大きく好転し、▲3（前期▲22）、▲3（同▲13）、▲13（同▲21）となっています。昨年同期に比べてもそれぞれ▲3（同21）、0（同▲22）、▲10（同▲24）となっており、この七～九月期には景気の回復基調が見られていることは確かです。

また、十～十二月期の見通しについては、久しぶりに業況判断でD I 値がプラスに転じ（前期▲22→7）、売上高でもプラスになっています（前期▲9→1）。

こうした状況を反映して、雇用面でも不足と答える企業が過剰を上回っています（人手が過剰から不足の%値を引いたD I 値は前期一四→今期▲7）。また、設備投資についても今後行う計画がある企業が増えてきています。前回の景況調査では、七～九月期の実施計画が24%、十～十二月期が14%だったのですが、今回は七～九月期実施が28%、今後については十～十二月期が33%、一～三月期が30%となっています。設備投資に対して慎重ながらも着実に増加していることは注目に値します。しかし、中同協の分析にあるように、企業規模別に見ると、設備投資の今後の計画に差があり、その差が拡大している点には注意が必要です。

●売上高ほどには伸びない利益

今期の経常利益D I 値（黒字から赤字の%値を引いたもの）は、25と前期（8）を大きく上回っています。しかし、一方で、対前期比でのD I 値で経常利益が最も悪いことに示されているように、利益については評価が厳しくなっています。十～十二月期についても業況判断、売上高はプラスに転じているものの、利益はまだマイナスのままです（▲5）。この点を少し詳しく見てみましょう。

経常利益の好転理由で前期と比較して増えているのが、「売上単価・客単価の上昇」（前期17%→今期29%）、「金利負担の低下」（0→10%）、「本業以外の部門の収益好転」（4%→19%）です。一方、低下したのが「売上数量・客数の増加」（87%→76%）、「原材料費・商品仕入額低下」（4%→0%）です。

経常利益の悪化理由については「売上単価・客単価の低下」（57%→73%）、「人件費の上昇」（4%→23%）の増加が目立っており、下がっているのは「売上数量・客数の

減少」(80%→70%)、「原材料費・商品仕入額上昇」(13%→3%)です。

ここに見られるように、売上数量・客数の利益に対する影響は当然最も大きいのですが、その比率は低下し、逆に影響が増加しているのが売上単価・客単価です。売上・客単価に関するD I 値(上昇から下降の%値を引いたもの)は、前年同期で▲41で、四～六月期(▲50)と比べると下がっているものの依然高い数字を示しています。来期についても▲34となっています。また、仕入単価については逆に前期1だったのが、今期は3とわずかながら上昇し、来期も四とほぼ同じ状況が続く見通しになっています。

売上・客単価がデフレ状況の中で低下傾向あるいは固定化されてしまい、売上が増えてもそれが利益に反映しにくい状況が見られていることについては注意が必要です。また、仕入価格も鋼材のように昨年と比べ大きく上昇しているものもあります。この点についても、注意してみていく必要があります。

●金利の動向は？

資金繰りについては、D I 値が大きく改善されています(余裕有から窮屈の%値を引いたもの、前期▲7→今期20)。なお、中同協の分析では、業種によって資金繰りの動向が異なり、流通・商業では改善されているものの、他の業種では悪化しているとしています。地域的に見ても大阪だけが著しく改善を見せていますが、その理由は明確ではありません。一つの理由として、借入金の前年同期と比べて減少している企業が増えてきているということはあるようです(借入金増加から減少の%値を引いたD I 値は前期▲14→今期▲22)。

金利については、長期ではあまり変化がありませんが、短期では低下しているという企業が増えています(短期金利上昇から低下の%値を引いたD I 値が前期9→今期▲3)。ただし、借入の難しさについては前期とそれほど大きな変化はなく、D I 値(借入困難から容易の%値を引いたもの)は、長期▲18、短期▲19となっています。

●経営上の問題点

経営上の力点では、「新規受注の確保」が最も多く、その他もほぼ前回と同じになっています。また、問題点も「同業者間の価格競争の激化」「民間需要の停滞」「販売先からの値下げ要請」が多いなど、前回と同じ状況を示しています。

今回の調査結果を見る限り、二〇〇四年の経済状況は改善が期待されそうですが、一方で売上が増えても利益に結びつきにくい状況があることも重視されなければなりません。景気動向もまだ懸念材料が多く残されているなかで、いかに高収益体質の事業を進めていくのが、今後の課題となりそうです。

【1】業況、売上、採算

| 業況判断 | 2003年4～6月に比べて (前期比) | | | | 2002年7～9月に比べて (前年同期比) | | | | 2003年10～12月の見直し (2002年10～12月に比べ) | | | |
|------|------------------------|-----|----|-----|--------------------------|-----|----|-----|-------------------------------------|-----|----|-----|
| | 好転 | 不変 | 悪化 | DI値 | 好転 | 不変 | 悪化 | DI値 | 好転 | 不変 | 悪化 | DI値 |
| 実数 | 24 | 06 | 27 | - | 25 | 04 | 20 | - | 24 | 44 | 10 | - |
| % | 38 | 41 | 31 | ▲3 | 20 | 30 | 33 | ▲3 | 38 | 61 | 21 | 7 |
| 売上高 | 増加 | 横ばい | 減少 | DI値 | 増加 | 横ばい | 減少 | DI値 | 増加 | 横ばい | 減少 | DI値 |
| % | 28 | 40 | 33 | ▲3 | 30 | 40 | 30 | 0 | 20 | 49 | 20 | 1 |
| 経常利益 | 好転 | 横ばい | 悪化 | DI値 | 好転 | 横ばい | 悪化 | DI値 | 好転 | 横ばい | 悪化 | DI値 |
| % | 19 | 49 | 32 | ▲10 | 24 | 43 | 34 | ▲10 | 23 | 50 | 27 | ▲5 |

| 経常利益 | 2003年7月～9月(当期) | | | | 業況水準 | 2003年7月～9月(当期) | | | |
|------|----------------|------|----|-----|------|----------------|------|----|-----|
| | 黒字 | トシマシ | 赤字 | DI値 | | 良い | まじまじ | 悪い | DI値 |
| 実数 | 42 | 15 | 22 | | 実数 | 10 | 25 | 06 | |
| % | 50 | 19 | 20 | 25 | % | 20 | 29 | 40 | ▲20 |

【2】価格の動き

| (%) | 2008年7月～9月に比べて (前年同期比) | | | | 2008年10月～12月の見通し (2007年10月～12月に比べ) | | | |
|--------|---------------------------|-----|----|-----|---------------------------------------|-----|----|-----|
| | 上昇 | 横ばい | 下降 | DI値 | 上昇 | 横ばい | 下降 | DI値 |
| 購入単価 | 15 | 78 | 12 | = | = | 78 | 9 | 4 |
| 売上・客単価 | 9 | 72 | 19 | ▲11 | 7 | 53 | 4 | ▲34 |

【3】雇用面の動き

| 人千の過不足 | 2008年7月～9月(当期) | | | |
|--------|----------------|----|----|-----|
| | 過剰 | 適正 | 不足 | DI値 |
| (%) | 23 | 50 | 28 | ▲7 |

| 従業員数・ 残業時間(%) | 2008年7月～9月に比べて (前年同期比) | | | |
|------------------|---------------------------|-----|----|-----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 | DI値 |
| 正規 | 29 | 57 | 14 | 15 |
| 臨時 | 28 | 61 | 12 | 18 |
| 残業 | 22 | 56 | 23 | ▲1 |

| 生産性 | 2008年7月～9月に比べて (前年同期比) | | | |
|-------|---------------------------|-----|----|-----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 | DI値 |
| 一人当たり | | | | |
| 売上高 | 33 | 37 | 30 | 3 |
| 付加価値 | 31 | 41 | 28 | 3 |

【4】資金繰りの状況等

| 資金繰り | 2008年7月～9月(当期) | | | |
|-------|----------------|------|----|-----|
| | 余裕あり | トントン | 窮乏 | DI値 |
| (%) | 42 | 36 | 22 | 20 |
| 借入金利 | 2002年7月～9月に比べて | | | |
| | 上昇 | 横ばい | 低下 | DI値 |
| 長期(%) | 16 | 68 | 17 | 1 |
| 短期(%) | 1 | 76 | 4 | ▲3 |

| 借入金 | 2008年7月～9月に比べて (前年同期比) | | | |
|-------|---------------------------|-----|----|-----|
| | 増加 | 横ばい | 減少 | DI値 |
| (%) | 79 | 40 | 41 | ▲22 |
| 借雑費 | 2002年7月～9月に比べて | | | |
| | 区轄 | 不変 | 容易 | DI値 |
| 長期(%) | 9 | 44 | 37 | ▲18 |
| 短期(%) | 20 | 47 | 30 | ▲19 |

【5】設備投資割合（％）

| | |
|-----------|----|
| 7～9月に実施 | 28 |
| 10～12月に計画 | 33 |
| 1～3月に計画 | 30 |

【6】経営上の問題点

(3位まで選択)

| | |
|--------------|----|
| 大企業の進出 | 9 |
| 新規参入者の増加 | 15 |
| 同業者間の価格競争の激化 | 65 |
| 官公需要の停滞 | 7 |
| 民間需要の停滞 | 45 |
| 取引先の減少 | 21 |
| 仕入単価の上昇 | 12 |
| 人件費の増加 | 14 |
| 管理費等間接経費の増加 | 7 |
| 金利負担の増加 | 1 |
| 事業資金の借入難 | 7 |
| 従業員の不足 | 5 |
| 熟練技術者の確保難 | 7 |
| 下請業者の確保難 | 1 |
| 販売先からの値下げ要請 | 33 |
| 輸出困難 | 1 |
| 輸入品による圧迫 | 6 |
| 税負担の増加 | 1 |
| 仕入先からの値上げ要請 | 3 |

【7】経営上の力点

(3位まで選択)

| | |
|-----------|----|
| 付加価値の増大 | 48 |
| 新規受注の確保 | 73 |
| 人件費削減 | 6 |
| 人件費を除く経費減 | 16 |
| 財務体質の強化 | 17 |
| 機械化促進 | 4 |
| 情報力強化 | 20 |
| 人材確保 | 14 |
| 社員教育 | 29 |
| 新規事業の展開 | 23 |
| 得意分野の絞り込み | 11 |
| 研究開発 | 12 |
| 機構改革 | 1 |
| その他 | 7 |